



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ニチリン

コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水良雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森本幾雄

TEL 079-252-4151

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	8,800	1.1	388	△1.8	432	1.8	253	3.9
22年12月期第1四半期	8,704	48.4	395	—	424	—	244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	28.21	—
22年12月期第1四半期	27.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	30,041	10,538	32.5	1,087.85
22年12月期	30,430	10,326	31.6	1,069.51

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 9,778百万円 22年12月期 9,613百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	11.5	800	△15.8	750	△24.4	400	△34.9	44.50
通期	40,000	10.2	1,700	0.8	1,700	0.6	900	2.2	100.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 9,000,000株 22年12月期 9,000,000株  
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 11,480株 22年12月期 10,979株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 8,988,687株 22年12月期1Q 8,990,776株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

この度の東日本大震災により被災された皆様方にはあらためて心よりお見舞い申し上げます。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)における世界経済は、中東・北アフリカの情勢不安等による原油やレアメタルなどの商品価格高騰の影響はありましたが、中国、インド、アセアン地域を中心とした新興国経済は引き続き好調に推移し、米国経済も強弱感はあるものの、回復基調にあります。また、欧州経済も、国ごとで格差はあるものの、総じて緩やかな回復を続けております。

一方、我が国経済は、企業収益や個人消費の持ち直し等により、緩やかに回復してはおりますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、電力不足、放射能不安もあり、日本全体の生産活動が停滞しており、その影響は徐々に広がりつつあります。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界の状況は次のとおりであります。

国内販売は、環境対応車に対する購入補助制度終了の影響により低迷が続いております。国内四輪車生産は、震災前においては新興国を中心とした輸出に支えられ前年同期水準を維持しましたが、震災発生後の3月度国内カーメーカーの生産は、工場損壊や部品不足により完成車組立が困難な状況となり、大幅な落ち込みとなりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同期比23.7%減の114万台、四輪車輸出台数は前年同期比3.1%減の110万台、国内四輪車生産台数は、前年同期比25.0%減の190万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、震災の影響が軽微であったため、前年同期比10.7%増の358万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は8,800百万円(前年同期8,704百万円)、営業利益は388百万円(前年同期395百万円)、経常利益は432百万円(前年同期424百万円)、四半期純利益は253百万円(前年同期244百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、セグメントの区分を以下のように変更しております。

(今回)報告セグメント : 「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」

(従来)所在地別セグメント : 「日本」、「北米」、「アジア」、「その他(欧州)」

日本

中国、アセアン地域を中心とした輸出が堅調に推移し、震災の影響が軽微であったことにより、売上高は6,683百万円(前年同期6,516百万円)となりました。利益面は、コスト削減に努めましたが、円高の定着により営業利益は105百万円(前年同期176百万円)となりました。

北米

売上高は、換算時の円高による影響により、2,015百万円(前年同期2,040百万円)となり、営業利益は17百万円(前年同期22百万円)となりました。

中国

好調な受注に支えられ、売上高は1,692百万円、営業利益は206百万円となりました。

アジア

アセアン地域の経済は堅調に推移しており、売上高は219百万円となりました。利益面は、ベトナム子会社(ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド)でのブレーキホースの管体量産に備えた試作・作業教育などの生産前費用や昨年10月に設立したインド販売子会社(ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド)の初期費用などのコスト増により、営業利益は8百万円となりました。

欧州

緩やかな経済回復にともない、売上高は280百万円(前年同期261百万円)となり、営業利益は7百万円(前年同期7百万円)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は30,041百万円(前期末比388百万円減少)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少520百万円、受取手形及び売掛金の減少219百万円、たな卸資産の増加507百万円等によるものです。

負債は19,503百万円(前期末比600百万円減少)となりました。主な要因は、有利子負債の減少541百万円等によるものです。

純資産は10,538百万円(前期末比211百万円増加)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加171百万円および少数株主持分の増加47百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおいては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による人的被害および建物・工場設備への被害はありません。また、原材料等の調達においても、その影響を最小限とすべく、代替品等の準備を進めるなどの対策により、影響はごく軽微であります。しかしながら、当社グループの主要事業分野である日本自動車業界は、本格的な生産再開に向けた活動を強力に推進しているものの、関東や東北地方からの部品調達の滞りから、生産の縮小は国内のみならず海外にも及びつつあり、震災以前の生産水準に戻るにはまだ時間がかかるものと思われま

す。このような状況下、第2四半期以降、国内カーメーカーの生産正常化に至るまでの期間は、受注減少により当社グループの売上高への影響が懸念されますが、現在のところ、顧客から提供される受注の情報が不透明であり、生産回復の時期および生産縮小に伴う影響額を正確、かつ、合理的に見積もることは困難であり、平成23年2月17日に公表した連結業績予想を変更しておりません。顧客からの情報が明確になった時点で、大きな影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124,317	4,644,369
受取手形及び売掛金	6,753,193	6,972,215
商品及び製品	1,352,906	1,282,782
仕掛品	1,898,061	1,642,705
原材料及び貯蔵品	840,082	657,581
繰延税金資産	236,235	189,708
その他	886,061	1,063,701
貸倒引当金	39,711	47,149
流動資産合計	16,051,146	16,405,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,925,125	6,885,829
減価償却累計額	4,372,630	4,321,088
建物及び構築物(純額)	2,552,494	2,564,740
機械装置及び運搬具	12,948,695	12,644,964
減価償却累計額	10,249,833	10,344,027
機械装置及び運搬具(純額)	2,698,862	2,300,937
土地	3,519,890	3,523,732
その他	2,258,979	2,234,355
減価償却累計額	2,070,634	2,042,186
その他(純額)	188,344	192,169
建設仮勘定	247,842	567,499
有形固定資産合計	9,207,434	9,149,079
無形固定資産		
のれん	21,841	28,080
その他	182,042	191,007
無形固定資産合計	203,883	219,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,152,377	3,144,807
繰延税金資産	832,457	920,345
その他	614,887	610,648
貸倒引当金	20,415	19,472
投資その他の資産合計	4,579,307	4,656,328
固定資産合計	13,990,625	14,024,495
資産合計	30,041,771	30,430,408

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,412,984	7,284,108
短期借入金	186,589	324,522
1年内返済予定の長期借入金	1,497,891	1,550,303
未払法人税等	67,712	123,956
繰延税金負債	2,359	3,841
賞与引当金	244,692	75,718
その他	1,394,886	1,456,023
流動負債合計	10,807,116	10,818,474
固定負債		
長期借入金	3,555,408	3,906,771
再評価に係る繰延税金負債	1,094,202	1,094,202
繰延税金負債	23,644	26,313
退職給付引当金	3,431,338	3,564,241
役員退職慰労引当金	139,975	166,740
負ののれん	6,434	7,374
その他	445,642	520,235
固定負債合計	8,696,647	9,285,879
負債合計	19,503,763	20,104,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,996,080	5,824,269
自己株式	6,318	6,062
株主資本合計	9,374,370	9,202,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	657,793	694,108
土地再評価差額金	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定	1,854,856	1,883,894
評価・換算差額等合計	403,815	411,092
少数株主持分	759,821	712,145
純資産合計	10,538,008	10,326,054
負債純資産合計	30,041,771	30,430,408

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,704,570	8,800,806
売上原価	7,306,684	7,384,162
売上総利益	1,397,885	1,416,644
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	294,723	295,222
役員報酬	40,313	50,907
役員退職慰労引当金繰入額	11,875	835
給料及び手当	235,569	242,127
賞与引当金繰入額	41,458	46,479
退職給付費用	14,764	15,452
法定福利費	37,634	41,913
旅費及び交通費	38,965	38,094
租税公課	18,124	17,951
賃借料	31,315	38,702
減価償却費	20,738	20,983
のれん償却額	6,239	6,239
その他	210,958	213,705
販売費及び一般管理費合計	1,002,679	1,028,616
営業利益	395,205	388,028
営業外収益		
受取利息	2,583	5,568
受取配当金	3,438	5,389
為替差益	—	5,001
負ののれん償却額	1,296	940
持分法による投資利益	49,855	38,735
その他	23,405	29,016
営業外収益合計	80,578	84,651
営業外費用		
支払利息	25,027	27,271
為替差損	15,388	—
その他	10,925	13,193
営業外費用合計	51,341	40,464
経常利益	424,442	432,215
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,762	8,193
投資有価証券売却益	—	28
特別利益合計	2,762	8,222
特別損失		
固定資産売却損	—	72
固定資産除却損	2,296	6,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,130
特別損失合計	2,296	11,323
税金等調整前四半期純利益	424,909	429,113
法人税、住民税及び事業税	93,611	80,730
法人税等調整額	40,272	54,910
法人税等合計	133,883	135,641
少数株主損益調整前四半期純利益	—	293,472
少数株主利益	46,862	39,893
四半期純利益	244,163	253,579



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,000,326	2,035,122	1,407,219	261,902	8,704,570	—	8,704,570
(2) セグメント間の 内部売上高	1,516,330	5,685	452,899	31	1,974,947	1,974,947	—
計	6,516,656	2,040,808	1,860,118	261,934	10,679,518	1,974,947	8,704,570
営業利益	176,579	22,178	265,300	7,421	471,479	76,273	395,205

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。

(2) アジアは中国、ベトナムであります。

(3) その他は欧州であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,039,117	2,088,157	317,214	4,444,489
連結売上高(千円)				8,704,570
海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	23.4	24.0	3.7	51.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。

(2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国、ベトナムであります。

(3) その他は主に欧州であります。

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,114,014	2,015,378	1,260,871	129,805	280,736	8,800,806	—	8,800,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,569,008	61	431,802	89,259	—	2,090,131	2,090,131	—
計	6,683,022	2,015,439	1,692,674	219,065	280,736	10,890,938	2,090,131	8,800,806
セグメント利益	105,676	17,925	206,556	8,008	7,899	346,065	41,962	388,028

(注) 1. セグメント利益の調整額41,962千円には、セグメント間の未実現損益41,737千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。